

平成 27 年 3 月 27 日

日本学術会議第 22 期 3 年目
(平成 25 年 10 月～平成 26 年 9 月)
の活動状況に関する評価

日本学術会議外部評価委員
吉川 弘之 (幹事)
岸本 忠三
清原 慶子
高橋 真理子
中鉢 良治
薬師寺 泰蔵

今般、日本学術会議の活動に対する外部評価の依頼を受けた我々は、この 1 年間の活動状況を、日本学術会議の年次報告書、提言等を基に、日本学術会議会長、副会長、年次報告等検討分科会委員と意見交換して把握し、第 22 期 3 年目（平成 25 年 10 月～平成 26 年 9 月）における日本学術会議の活動状況に関する評価を別紙のとおり取りまとめた。

昨年 7 月以降、内閣府特命担当大臣（科学技術政策）の下で開催されてきた日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議において、平成 17 年の改革の際に提言を受けた 10 年後の見直しについて検討が行われ、去る 3 月 20 日、報告書が取りまとめられたところであり、今後、日本学術会議において、同報告書を踏まえた主体的な見直しが行われると考えられる。

こうした中、この評価結果が、見直しの検討の一助となり、日本学術会議の我が国の科学者コミュニティの代表機関としての更なる発展に資することを期待する。

1. 全般的評価

科学を必要とする意思決定の場が多岐に渡る今日においては、もはや科学は社会と隔絶したものではなく、社会は科学者の助言を常に必要としている。一方で、東京電力福島第一原子力発電所の事故が起こり、事故が起こったこととその後の対応をめぐり、科学や科学者に対する信頼は大きく低下することとなった。この信頼失墜の問題は、科学と社会の関わりが不足していることに原因がある。科学者コミュニティが全体として、社会との接点を持ち得る場があるとすれば、それは日本学術会議であり、その意味では、現在直面しているこの問題は日本学術会議の問題であるといえる。

平成 25 年 10 月から平成 26 年 9 月に至る 1 年間は、平成 23 年 10 月に始まった第 22 期日本学術会議の締めくくりとなる 1 年ということもあり、精力的に提言等の意思の表出が行われた。このことは評価に値するものの、上記のように、日本学術会議には、社会における様々な課題の解決に学術の立場から貢献するとともに、失われた科学や科学者に対する信頼を取り戻すために活動することが求められている中、提言等が、このような日本学術会議への大きな期待に応えたものになっているか、日本学術会議が社会から求められている役割を十分に果たし切れているか、については疑問が残る。

日本学術会議には、人文・社会科学、自然科学の全ての学術分野の科学者を擁する組織であるとの特性を十分に活かし、科学と社会をつなぎ、我が国の科学者コミュニティの代表機関として、改めて謙虚に、求められる役割と責任を十分に果たすとともに、国内外の科学者コミュニティにおいて、強いリーダーシップを発揮していくことを期待したい。

2. 今後の日本学術会議の課題

上記 1 を踏まえ、以下の取組を行うことが必要である。

(1) 「組織の記憶」と「新世代参入」の両立について

日本学術会議が科学と社会の接点としての機能を果たしていく上では、1949 年に設立されて以降、様々な環境に置かれながらも、日本の社会の中で存在し続けることができた意義や経緯といった、「組織の記憶」を保持し続けることは極めて重要なことであり、そのための仕組みを整えることが必要である。組織というものは時代によって変わることは当然であるが、一貫性がなければ、信頼を得ることはできない。平成 17 年の改革により、会員の任期が 3 年 3 回から連続 6 年になったことにより、経験会員と新会員の対話の機会は 2 期以上から 1 期限り（最低）へと半分以下になった（会員として「福島」を経験した会員はわずか 4 年後の今、いなくなった）。これは組織の常識からいって深刻であり、法改正によって元に戻すか、それが

困難であれば連携会員の立場を変えるなど、あらゆる工夫によって経験会員と新会員との対話の機会を倍増するように努力するべきである。一方で、日本学術会議自身の持続可能性の観点から、平成 26 年 10 月に設置された「若手アカデミー」の活動等を通じて新世代の参入を促進することも不可欠であり、組織全体として、いかに両者のバランスを図っていくかが重要である。

(2) 提言等のあり方について

日本学術会議の発出した提言等の多くは、その分野の専門家以外の者には、読んでも意義がすぐ理解できないような内容になっている。例えば、キャッチフレーズのようなわかりやすい副題をつける、executive summary をつくる等の工夫をして、真に社会に伝わりやすいメッセージになるように努めるべきである。また、常に社会に対する鋭敏なセンサーを持ち、社会が科学的知見を求めている課題を取り上げ、政策決定者や社会の様々なアクターに役立つ提言を出すべきである。

(3) 活動方針について

日本学術会議に求められるのは、多様な分野や立場の研究者がいることにより学術全体を俯瞰することができるという利点を活かした、日本学術会議でしか出すことのできないメッセージを時期を逃さずに発信することである。今期の多くの報告書にみられるようなそれぞれの学問分野に特化した提言等は、各学会において行えばよいのであり、日本学術会議は、異なる分野を統合した俯瞰的な視点に立った提言等を出すことに活動の重点を置き、そうした活動を通じて、科学者コミュニティにおいて、リーダーシップを発揮するべきである。そのためには俯瞰的学問論が不可欠である。現在学術推進のための諸政策（ファンディング、研究組織、評価、研究不正防止など）に、学問領域の個性が考慮されていないことが問題化しており、第一部、第二部、第三部の学問領域の差異性を明らかにする検討を全会員によって行い、その結果を政策に反映する方策を提言することが緊急に求められているが、それを論じることなしに科学者コミュニティでのリーダーシップはありえない。また、提言としては、専門調査会、審議会、学界等、科学者に多くの機会が与えられている科学技術振興政策への提言でなく、他の組織では困難な、科学領域の統合が必要な一般の政策に対する科学者からの助言に重点を置くべきである。これは社会から信頼を得るための重要な条件である。

【補足：外部評価委員の個別意見】

① 意思の表出について

- ・ 昨今、日本学術会議は提言等の意思の表出を数多く発出しているが、必ずしもアウトリーチしてない。意思の表出は日本学術会議ならではのテーマに限り、内容によっては、提言や報告より拘束力が強い「勧告」として出すべきではないか。

- ・ 政策に関わる提言等の反映のあり方については政策決定者が責任を持つのであり、提言等が絶対的な影響力を持つということではない。一方で、国内の諸問題の解決のために、あるいは、フューチャー・アースのように国・地域を超えた世界的な共通問題の解決のために、日本学術会議が果たすことができる役割については、一定の倫理観を持ちつつも、積極的に対応することが求められる。

② 国際活動について

- ・ フューチャー・アースの恒久事務局の一つに日本が選ばれたことは大変素晴らしいことであるが、今後、日本学術会議が中心となって、世界各国が納得するような役割を果たしていかないと、日本が恒久事務局になった意味がない。今後の日本学術会議の活躍に期待したい。

③ 研究不正問題への対応について

- ・ 日本学術会議は、研究不正問題への対応について力を入れ、議論し、発信しているが、必ずしも教育・研究の現場の末端までは浸透しておらず、現場はそれぞれ対応を検討している。統一性を欠いたまま進められていくと、新たな問題も発生しかねないので、日本学術会議の検討結果が現場の末端まで行き渡るよう、これまで以上に努力されたい。

④ 広報活動について

- ・ 日本学術会議の会員には、社会に一定の影響力を持った著名な科学者が多くいる。広報活動を行う上で、そういった方々を活用すべきではないか。